

令和3年10月18日 14時00分

資料配布 近畿地方整備局

豪雨などによる災害対策の推進に緊急予算を措置 ～ 令和3年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費を配分～

国土交通省では、「防災・減災対策等強化事業推進費」について、令和3年2回目の配分を行います（対策件数：110件 配分額：約134億円）。
近畿地方整備局管内では、1件の事業が対象となります。

近畿地方整備局管内の配分額
対策件数：1件、配分額：約2億円（国費）

近畿地方整備局管内 配分事業の概要

被災地域での災害対策	
洪水対策・浸水対策（1件）	229.5 百万円【国費】

【参考】添付資料

- 別添1：防災・減災対策等強化事業推進費 概要
- 別添2：執行地区一覧表（近畿地方整備局関係のみ抜粋）
- 別添3：執行地区個票（近畿地方整備局関係のみ抜粋）

※ 「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

<取扱い> _____

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、福井県政記者クラブ

問い合わせ先 国土交通省 近畿地方整備局 TEL（代表）：06-6942-1141

【予算関係全般】

総務部 会計課長 なかざわ としひこ 中澤 俊彦 06-6946-6752（直通）（内線 2411）
企画部 企画課長 たつた やすのり 立田 安礼 06-6942-4090（直通）（内線 3151）

【河川（補助）関係】

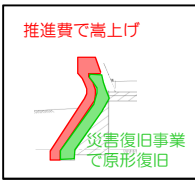
河川部 地域河川課長 もりひがし てつろう 森東 哲郎 06-6942-4407（直通）（内線 3811）

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中で配分。**

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所には防護柵等を設置。

※写真は対策イメージ

速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）



対策例①：前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

対策例②：緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費により追加対策を実施。



事業の計画的かつ効率的な実施による**効果の発揮**

令和3年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表（近畿地方整備局関係のみ抜粋）

【災害対策事業】

[百万円]

種別	事業主体名	施工地	実施計画額				
			事業費	国費 (配分額)			
1. 洪水対策・浸水対策							
河川(補助)							
(14)	防災・安全社会資本整備交付金事業 (交付金計画名:福井県全地域における 総合的な浸水対策等の推進(防災・安 全))	九頭竜川水系足羽川	福井県	福井県	福井市蔵作町地内	459.000	229.500

※ 国土交通省（本省）の防災・減災対策等強化事業推進費の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

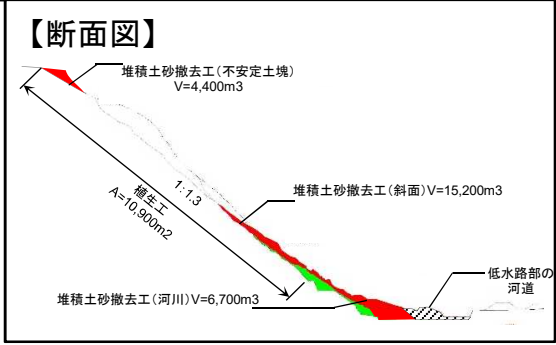
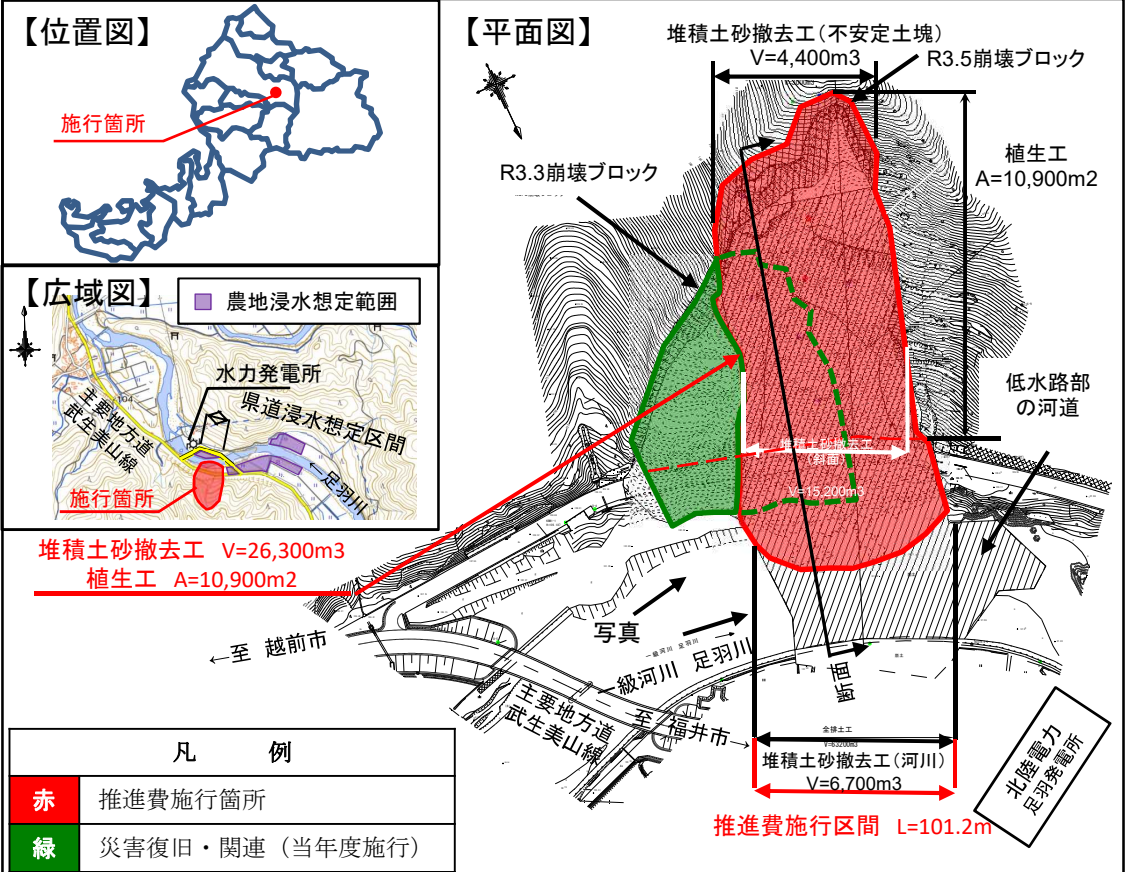
https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000021.html

(14) 防災・減災対策等強化事業推進費(災害対策)

別添3

事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(九頭竜川水系足羽川)		
交付金計画名	福井県全地域における総合的な浸水対策等の推進(防災・安全)		
事業主体	福井県		
施行地	福井県福井市蔵作町地内		
事業費	459.0 (百万円)	国費	229.5 (百万円)
内容	令和3年5月10日の崖崩れにより足羽川で河道埋塞が生じた。 このため、推進費を活用して緊急的に崩壊対策工事(堆積土砂撤去工等)を行うことで再度災害防止を図り、地域住民の安全・安心を確保する。		

令和3年5月の崖崩れによる被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、堆積土砂撤去工などを実施する



令和3年度 第2回
防災・減災対策等強化事業推進費の配分を実施します
～豪雨などによる災害の対策や防災・減災対策の推進に緊急予算を支援～

国土交通省では、「防災・減災対策等強化事業推進費」について、
令和3年度第2回の配分を行います。

対策件数: 110件 配分額: 約134億円(国費)

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中で機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

1. 配分事業の概要

(1) 被災地域での災害対策

- ①洪水対策・浸水対策（14件、約35億円）
- ②崖崩れ・法面崩壊等対策（9件、約11億円）
- ③暴風・波浪等対策（4件、約9億円）

(2) 交通事故の再発防止対策

- ①交通安全対策（2件、約13億円）

(3) 災害が起きる前に被害を防止する事前防災対策

- ①洪水対策・浸水対策（10件、約21億円）
- ②崖崩れ・法面崩壊等対策（5件、約22億円）
- ③鉄道施設の浸水対策・耐震対策（56件、約13億円）
- ④ホームドア整備（10件、約10億円）

2. 添付資料

- ・ 別添1: 防災・減災対策等強化事業推進費概要
- ・ 別添2: 執行地区一覧表
- ・ 別添3: 執行地区箇所図

※ 個別の案件の詳細(個票)は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000021.html)

【問合せ先】

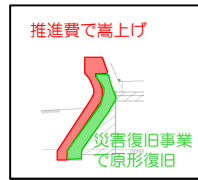
国土政策局広域地方政策課調整室 工藤、濱下、西山、小澤
代表：03-5253-8111（内線 29-917、29-915、29-925、29-923）
直通：03-5253-8360 F A X：03-5253-1572

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中で配分。**

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



防護柵工



区画線工



歩車道境界ブロック工

対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所には防護柵等を設置。

※写真は対策イメージ

速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）



用地協議箇所



対策例①：前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

対策例②：緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費により追加対策を実施。



当初工法+モルタル吹付工（追加対策）

事業の計画的かつ効率的な実施による**効果の発揮**

令和3年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。
 (https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000021.html)
 また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：百万円]

	種別 事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
1. 洪水対策・浸水対策						
河川(直轄)						
(1)	河川維持修繕事業	湧別川水系湧別川	国土交通省	北海道 紋別郡湧別町旭地先	510.000	510.000
(2)	河川維持修繕事業	狩野川水系狩野川	国土交通省	静岡県 沼津市我入道地先～伊豆市柏久保地先	206.580	206.580
(3)	河川維持修繕事業	安倍川水系安倍川	国土交通省	静岡県 静岡市駿河区広野地先～静岡市葵区油島地先	832.700	832.700
(4)	河川維持修繕事業	木曾川水系木曾川上流	国土交通省	岐阜県 海津市福岡地先～可児市川合地先	110.000	110.000
(5)	河川維持修繕事業	木曾川水系木曾川下流	国土交通省	三重県 三重県桑名郡木曾岬町新輪地先～岐阜県海津市福岡地先	334.950	334.950
(6)	河川維持修繕事業	庄内川水系庄内川	国土交通省	愛知県 愛知県名古屋港区空見町地先～岐阜県多治見市諏訪町川西地先	121.000	121.000
(7)	河川維持修繕事業	鈴鹿川水系鈴鹿川	国土交通省	三重県 亀山市阿野田町地先	33.000	33.000
(8)	河川維持修繕事業	高梁川水系高梁川	国土交通省	岡山県 倉敷市川辺地先	40.000	40.000
(9)	河川維持修繕事業	球磨川水系球磨川	国土交通省	熊本県 葦北郡芦北町海路地先～球磨郡水上村岩野地先	250.800	250.800
(10)	河川維持修繕事業	緑川水系緑川	国土交通省	熊本県 宇土市新開町地先～熊本市区川口町地先	16.000	16.000
(11)	河川維持修繕事業	川内川水系川内川上流	国土交通省	鹿児島県 鹿児島県伊佐市大口曾木～宮崎県えびの市原田地先	237.300	237.300
(12)	河川維持修繕事業	川内川水系川内川下流	国土交通省	鹿児島県 薩摩川内市久見崎地先～さつま町鶴田地先	259.700	259.700
河川(補助)						
(13)	防災・安全社会資本整備交付金事業 (交付金計画名：洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進(防災・安全))	砂押川水系旧砂押川	宮城県	宮城県 宮城郡七ヶ浜町遠山地先	600.000	300.000
(14)	防災・安全社会資本整備交付金事業 (交付金計画名：福井県全域における総合的な浸水対策等の推進(防災・安全))	九頭竜川水系足羽川	福井県	福井県 福井市蔵作町地内	459.000	229.500
計			14件		4,011.030	3,481.530
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
道路(直轄)						
(15)	道路維持管理事業	北海道横断自動車道黒松内北見線	国土交通省	北海道 常呂郡訓子府町字大谷	330.000	330.000
(16)	道路維持管理事業	一般国道9号多伎・朝山道路(山陰道)	国土交通省	鳥根県 大田市朝山町仙山	120.000	120.000
(17)	道路維持管理事業	一般国道9号	国土交通省	鳥根県 大田市仁摩町馬路	33.000	33.000
道路(補助)						
(18)	道路更新防災等対策事業	主要地方道伊東西伊豆線	静岡県	静岡県 賀茂郡西伊豆町一色	140.000	70.000
(19)	道路更新防災等対策事業	主要地方道伊東西伊豆線	静岡県	静岡県 伊豆市湯ヶ島	47.000	23.500
(20)	道路更新防災等対策事業	一般県道下徳良本郷線	広島県	広島県 三原市本郷町船木	63.000	31.500
(21)	道路更新防災等対策事業	主要地方道本郷大和線	広島県	広島県 三原市大和町平坂地内	30.000	15.000
(22)	道路更新防災等対策事業	主要地方道高知伊予三島線	高知県	高知県 高知市鏡狩山	25.000	12.500
林野(直轄)						
(23)	治山事業	紀伊田辺(上秋津)地区	林野庁	和歌山県 田辺市上秋津川中口	485.000	485.000
計			9件		1,273.000	1,120.500
3. 暴風・波浪等対策						
道路(直轄)						
(24)	道路維持管理事業	一般国道278号	国土交通省	北海道 函館市古部町	300.000	300.000
海上交通(直轄)						
(25)	船舶交通安全基盤整備事業	久六島ほか	海上保安庁	青森県ほか 西津軽郡深浦町久六島ほか	479.946	479.946
(26)	船舶交通安全基盤整備事業	大魚島	海上保安庁	青森県 下北郡佐井村磯谷地先	52.946	52.946
(27)	船舶交通安全基盤整備事業	曾津高崎	海上保安庁	鹿児島県 大島郡瀬戸内町大字西古見字車崎	70.290	70.290
計			4件		903.182	903.182
災害対策事業 計			27件		6,187.212	5,505.212

令和3年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

【公共交通安全対策事業】

[金額単位：百万円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
1. 交通安全対策						
陸上交通（補助）						
(28)	道路交通安全施設等整備事業	市道102号線ほか10箇所	八街市	千葉県 八街市八街字榎台地先ほか	50.000	25.000
海上交通（直轄）						
(29)	船舶交通安全基盤整備事業	来島海峡航路ほか	海上保安庁	愛媛県ほか 今治市湊町2丁目ほか	1,324.526	1,324.526
計					1,374.526	1,349.526
公共交通安全対策事業 計				2件	1,374.526	1,349.526

【事前防災対策事業】

[金額単位：百万円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
1. 洪水対策・浸水対策						
河川（直轄）						
(30)	河川改修事業	阿武隈川水系阿武隈川	国土交通省	宮城県 角田市小坂地先	150.000	150.000
(31)	河川改修事業	最上川水系須川	国土交通省	山形県 山形市中野地先	200.000	200.000
(32)	河川改修事業	利根川水系小貝川	国土交通省	茨城県 下妻市柳原地先	126.000	126.000
(33)	河川改修事業	安倍川水系安倍川	国土交通省	静岡県 静岡市葵区安倍口地先	300.000	300.000
(34)	河川改修事業	大井川水系大井川	国土交通省	静岡県 島田市神座地先	307.000	307.000
(35)	河川改修事業	櫛田川水系櫛田川	国土交通省	三重県 松阪市魚見町地先	290.000	290.000
(36)	河川改修事業	小瀬川水系小瀬川	国土交通省	山口県 岩国市小川津地先	110.000	110.000
河川（補助）						
(37)	防災・安全社会資本整備交付金事業 (交付金計画名：広島県地域における流域 一体となった総合的な治水対策の推進（防 災・安全）緊急対策)	芦田川水系瀬戸川	広島県	広島県 福山市草戸町地先	160.000	80.000
(38)	大規模特定河川事業	芦田川水系福川	広島県	広島県 福山市神島町地先	150.000	75.000
(39)	河川災害復旧等関連緊急事業	筑後川水系桂川・荷原川	福岡県	福岡県 朝倉市入地地先	1,000.000	500.000
計					2,793.000	2,138.000
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
砂防（直轄）						
(40)	特定緊急砂防事業	筑後川水系赤谷川	国土交通省	福岡県 朝倉市杷木松末地先	550.000	550.000
砂防（補助）						
(41)	防災・安全社会資本整備交付金事業 (交付金計画名：安心して暮らせるふるさと 岐阜県づくり「要配慮者利用施設等を守る 土砂災害対策」の推進（重点）（防災・ 安全）)	奥田洞谷	岐阜県	岐阜県 郡上市大和町島	680.000	340.000
道路（直轄）						
(42)	道路維持管理事業	一般国道45号	国土交通省	岩手県 久慈市夏井町	250.000	250.000
(43)	道路維持管理事業	一般国道19号	国土交通省	長野県 長野市小松原地先	1,000.000	1,000.000
(44)	道路維持管理事業	一般国道42号	国土交通省	三重県 北牟婁郡紀北町海山区便ノ山	85.000	85.000
計					2,565.000	2,225.000
3. 鉄道施設の浸水対策						
鉄道（補助）						
(45)	都市鉄道整備事業	三田線 春日駅	東京都	東京都 文京区本郷4丁目	10.145	2.556
(46)	都市鉄道整備事業	大江戸線 牛込神楽坂駅	東京都	東京都 新宿区笹原町	2.037	0.513
(47)	都市鉄道整備事業	大江戸線 飯田橋駅	東京都	東京都 文京区後楽1丁目	8.219	2.071
計					20.401	5.140

令和3年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費(配分額)	
4. 鉄道施設の耐震対策						
鉄道(補助)						
(48)	都市鉄道整備事業	ブルーライン センター北・仲町台	横浜市	神奈川県 横浜市港北区北新横浜1丁目外	29.580	7.454
(49)	都市鉄道整備事業	鶴舞線 御器所駅・いりなか駅	名古屋市	愛知県 名古屋市昭和区御器所通3丁目外	17.199	4.334
(50)	都市鉄道整備事業	東山線 上社駅・本郷駅間	名古屋市	愛知県 名古屋市名東区上社1丁目外	78.625	19.813
(51)	鉄道施設総合安全対策事業	大洗鹿島線 水戸・東水戸間	鹿島臨海鉄道株式会社	茨城県 水戸市浜田2丁目	16.000	5.333
(52)	鉄道施設総合安全対策事業	日光線栃木・新栃木間	東武鉄道株式会社	栃木県 栃木市沼和田町地内	26.000	6.500
(53)	鉄道施設総合安全対策事業	伊勢崎線 太田駅	東武鉄道株式会社	群馬県 太田市東本町外	63.000	15.750
(54)	鉄道施設総合安全対策事業	伊勢崎線 越谷駅	東武鉄道株式会社	埼玉県 越谷市弥生町	65.000	16.250
(55)	鉄道施設総合安全対策事業	伊勢崎線 蒲生駅	東武鉄道株式会社	埼玉県 越谷市蒲生寿町	19.000	4.750
(56)	鉄道施設総合安全対策事業	東葉高速線 西船橋・東葉勝田台間	東葉高速鉄道株式会社	千葉県 八千代市大和田新田字外	360.000	120.000
(57)	鉄道施設総合安全対策事業	京成本線 京成高砂駅	京成電鉄株式会社	東京都 葛飾区高砂5丁目	100.500	25.125
(58)	鉄道施設総合安全対策事業	東横線 中目黒駅	東急電鉄株式会社	東京都 目黒区上目黒3丁目	64.000	16.000
(59)	鉄道施設総合安全対策事業	大井町線 旗の台・北千束間	東急電鉄株式会社	東京都 大田区北千束2丁目	111.000	27.750
(60)	鉄道施設総合安全対策事業	臨海副都心線 新木場・東雲間	東京臨海高速鉄道株式会社	東京都 江東区辰巳外	192.000	64.000
(61)	鉄道施設総合安全対策事業	鉄道線 八幡駅	遠州鉄道株式会社	静岡県 浜松市中区八幡町	171.000	57.000
(62)	鉄道施設総合安全対策事業	天竜浜名湖線 戸締・遠州森間	天竜浜名湖鉄道株式会社	静岡県 周智郡森町陸奥外	8.000	2.666
(63)	鉄道施設総合安全対策事業	天竜浜名湖線 円田・遠江一宮間	天竜浜名湖鉄道株式会社	静岡県 周智郡森町円田外	11.000	3.666
(64)	鉄道施設総合安全対策事業	名古屋本線 島氏永・名鉄一宮間	名古屋鉄道株式会社	愛知県 一宮市大和町妙興寺北浦宮地外	293.000	73.250
(65)	鉄道施設総合安全対策事業	名古屋本線 名電山中・名電長沢間	名古屋鉄道株式会社	愛知県 岡崎市本宿町森本外	200.000	50.000
(66)	鉄道施設総合安全対策事業	常滑線 太田川・寺本間	名古屋鉄道株式会社	愛知県 東海市養父町八ヶ池外	224.000	56.000
(67)	鉄道施設総合安全対策事業	常滑線 神宮前・大江間	名古屋鉄道株式会社	愛知県 名古屋市南区豊外	142.000	35.500
(68)	鉄道施設総合安全対策事業	瀬戸線 大曾根・矢田間	名古屋鉄道株式会社	愛知県 名古屋市東区矢田1丁目	101.000	25.250
(69)	鉄道施設総合安全対策事業	豊田線 赤池・日進間	名古屋鉄道株式会社	愛知県 日進市栄	29.090	7.272
(70)	鉄道施設総合安全対策事業	名古屋線 近鉄弥富・佐古木間	近畿日本鉄道株式会社	愛知県 弥富市又八3丁目	42.000	10.500
(71)	鉄道施設総合安全対策事業	名古屋線 佐古木・富吉間	近畿日本鉄道株式会社	愛知県 愛西市善太新田町	65.000	16.250
(72)	鉄道施設総合安全対策事業	名古屋線 近鉄長島・近鉄弥富間	近畿日本鉄道株式会社	愛知県 弥富市小島町下新田	19.000	4.750
(73)	鉄道施設総合安全対策事業	名古屋線 海山道・新正間	近畿日本鉄道株式会社	三重県 四日市市大井の川町1丁目外	29.000	7.250
(74)	鉄道施設総合安全対策事業	名古屋線 桑名・近鉄長島間	近畿日本鉄道株式会社	三重県 桑名市大字東方字播磨宇宮西	43.000	10.750
(75)	鉄道施設総合安全対策事業	名古屋線 川越富洲原・伊勢朝日間	近畿日本鉄道株式会社	三重県 三重郡川越町大字豊田字新起	89.000	22.250
(76)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 西青山駅	近畿日本鉄道株式会社	三重県 伊賀市伊勢路	26.000	6.500
(77)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 伊賀上津・西青山間	近畿日本鉄道株式会社	三重県 伊賀市伊勢路	30.000	7.500
(78)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 桜井・大和朝倉間	近畿日本鉄道株式会社	奈良県 桜井市桜井外	83.000	20.750
(79)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 室生口大野・三本松間	近畿日本鉄道株式会社	奈良県 宇陀市室生三本松	28.940	7.235
(80)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 松塚・真菅間	近畿日本鉄道株式会社	奈良県 大和高田市松塚～榎原市中曾司町	54.300	13.575
(81)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 大和朝倉・長谷寺間	近畿日本鉄道株式会社	奈良県 桜井市脇本外	74.400	18.600
(82)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 大阪上本町・法善寺間	近畿日本鉄道株式会社	大阪府 大阪市天王寺区上本町6丁目～柏原市法善寺4丁目	175.000	43.750
(83)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 鶴橋・布施間	近畿日本鉄道株式会社	大阪府 大阪市生野区鶴橋2丁目～東大阪市長堂1丁目	280.000	70.000
(84)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 安堂・河内国分間	近畿日本鉄道株式会社	大阪府 柏原市高井田～柏原市国分本町1丁目	131.700	32.925
(85)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 今里・布施間	近畿日本鉄道株式会社	大阪府 大阪市生野区小路1丁目	32.100	8.025
(86)	鉄道施設総合安全対策事業	京都線 竹田・久津川間	近畿日本鉄道株式会社	京都府 京都市伏見区竹田桶ノ井町～城陽市平川東垣外	148.000	37.000
(87)	鉄道施設総合安全対策事業	奈良線 布施・若江岩田間	近畿日本鉄道株式会社	大阪府 東大阪市長堂1丁目～東大阪市岩田4丁目	238.900	59.725
(88)	鉄道施設総合安全対策事業	南大阪線 大阪阿部野橋・河内天美間	近畿日本鉄道株式会社	大阪府 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目～松原市天美南3丁目	36.000	9.000
(89)	鉄道施設総合安全対策事業	京阪本線 西三荘・門真市間	京阪電気鉄道株式会社	大阪府 門真市元町	43.000	10.750
(90)	鉄道施設総合安全対策事業	京阪本線 天満橋駅	京阪電気鉄道株式会社	大阪府 大阪市中央区天満橋京町	43.000	10.750
(91)	鉄道施設総合安全対策事業	南海本線 岸里玉出駅	南海電気鉄道株式会社	大阪府 大阪市西成区岸里3丁目	90.000	22.500
(92)	鉄道施設総合安全対策事業	南海本線 湊駅	南海電気鉄道株式会社	大阪府 堺市堺区出島町2丁目	50.000	12.500
(93)	鉄道施設総合安全対策事業	本線 千船駅	阪神電気鉄道株式会社	大阪府 大阪市西淀川区佃3丁目	128.000	32.000
(94)	鉄道施設総合安全対策事業	本線 淀川・野田間	阪神電気鉄道株式会社	大阪府 大阪市福島区海老江8丁目外	9.000	2.250
(95)	鉄道施設総合安全対策事業	本線 野田・福島間	阪神電気鉄道株式会社	大阪府 大阪市福島区海老江1丁目外	64.000	16.000
(96)	鉄道施設総合安全対策事業	本線 住吉・杭瀬間	阪神電気鉄道株式会社	兵庫県 神戸市東灘区住吉宮町5丁目～尼崎市杭瀬本町1丁目	170.000	42.500
(97)	鉄道施設総合安全対策事業	阪神なんば線 千鳥橋・西九条間	阪神電気鉄道株式会社	大阪府 大阪市此花区四貫島1丁目外	24.000	6.000
(98)	鉄道施設総合安全対策事業	本線 山陽垂水・霞ヶ丘間	山陽電気鉄道株式会社	兵庫県 神戸市垂水区神田町1丁目	51.000	17.000
(99)	鉄道施設総合安全対策事業	本線 大蔵谷・人丸前間	山陽電気鉄道株式会社	兵庫県 明石市大蔵天神町1丁目	68.400	22.800
(100)	鉄道施設総合安全対策事業	水島本線 水島・三菱自工前間・港東線 水島・東水島間	水島臨海鉄道株式会社	岡山県 倉敷市水島東千鳥町	33.600	11.200
計			53件		4,720.334	1,256.248

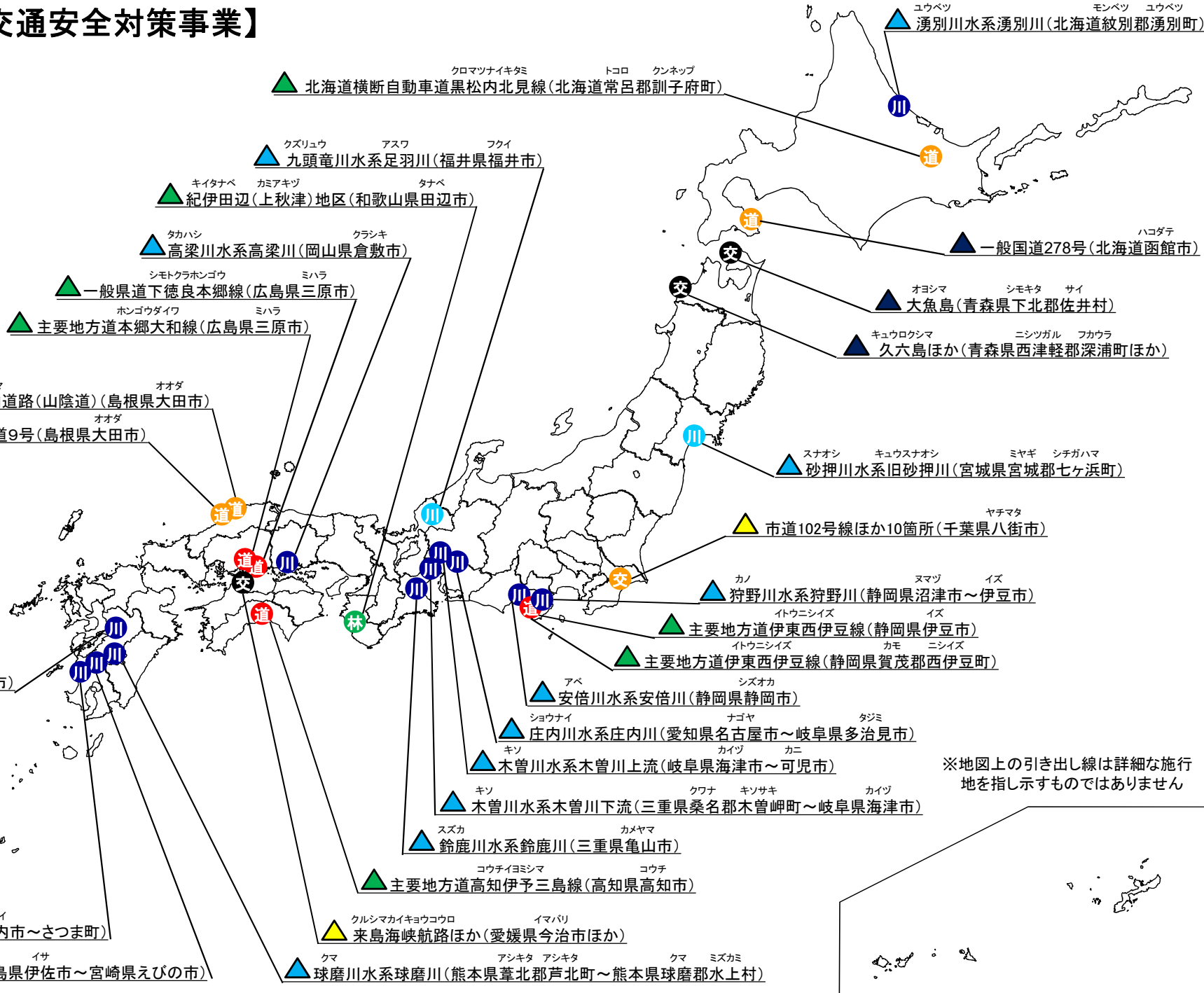
令和3年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額	
				事業費	国費 (配分額)
5. ホームドア整備					
鉄道（補助）					
(101)	鉄道施設総合安全対策事業	いずみ野線 三ツ境駅	相模鉄道株式会社	神奈川県 横浜市瀬谷区三ツ境	279.000 93.000
(102)	鉄道施設総合安全対策事業	いずみ野線 南万騎が原駅	相模鉄道株式会社	神奈川県 横浜市旭区柏町	279.000 93.000
(103)	鉄道施設総合安全対策事業	いずみ野線 緑園都市駅	相模鉄道株式会社	神奈川県 横浜市泉区緑園3丁目	279.000 93.000
(104)	鉄道施設総合安全対策事業	いずみ野線 弥生台駅	相模鉄道株式会社	神奈川県 横浜市泉区弥生台	279.000 93.000
(105)	鉄道施設総合安全対策事業	いずみ野線 いずみ野駅	相模鉄道株式会社	神奈川県 横浜市泉区和泉町	546.000 182.000
(106)	鉄道施設総合安全対策事業	いずみ野線 いずみ中央駅	相模鉄道株式会社	神奈川県 横浜市泉区和泉中央南5丁目	279.000 93.000
(107)	鉄道施設総合安全対策事業	臨海副都心線 東京テレポート駅	東京臨海高速鉄道株式会社	東京都 江東区青海一丁目	480.000 160.000
(108)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪モノレール線 沢良宜駅	大阪モノレール株式会社	大阪府 茨木市高浜町地先	148.940 49.646
(109)	鉄道施設総合安全対策事業	国際文化公園都市モノレール線 豊川駅	大阪モノレール株式会社	大阪府 茨木市豊川4丁目	146.120 48.706
(110)	鉄道施設総合安全対策事業	国際文化公園都市モノレール線 公園東口駅	大阪モノレール株式会社	大阪府 吹田市千里万博公園	148.500 49.500
計			10件		2,864.560 954.852
事前防災対策事業 計			81件		12,963.295 6,579.240
総 計			110件		20,525.033 13,433.978

【災害対策事業】 【公共交通安全対策事業】

事業種別	件数
川 河川(直轄)	12
川 河川(補助)	2
道 道路(直轄)	4
道 道路(補助)	5
林 治山(直轄)	1
交 陸上交通(補助)	1
交 海上交通(直轄)	4
合計	29

対策種別	
▲ 洪水対策・浸水対策	災害対策事業
▲ 崖崩れ・法面崩壊等対策	
▲ 暴風・波浪等対策	公共交通安全対策事業
▲ 交通安全対策	



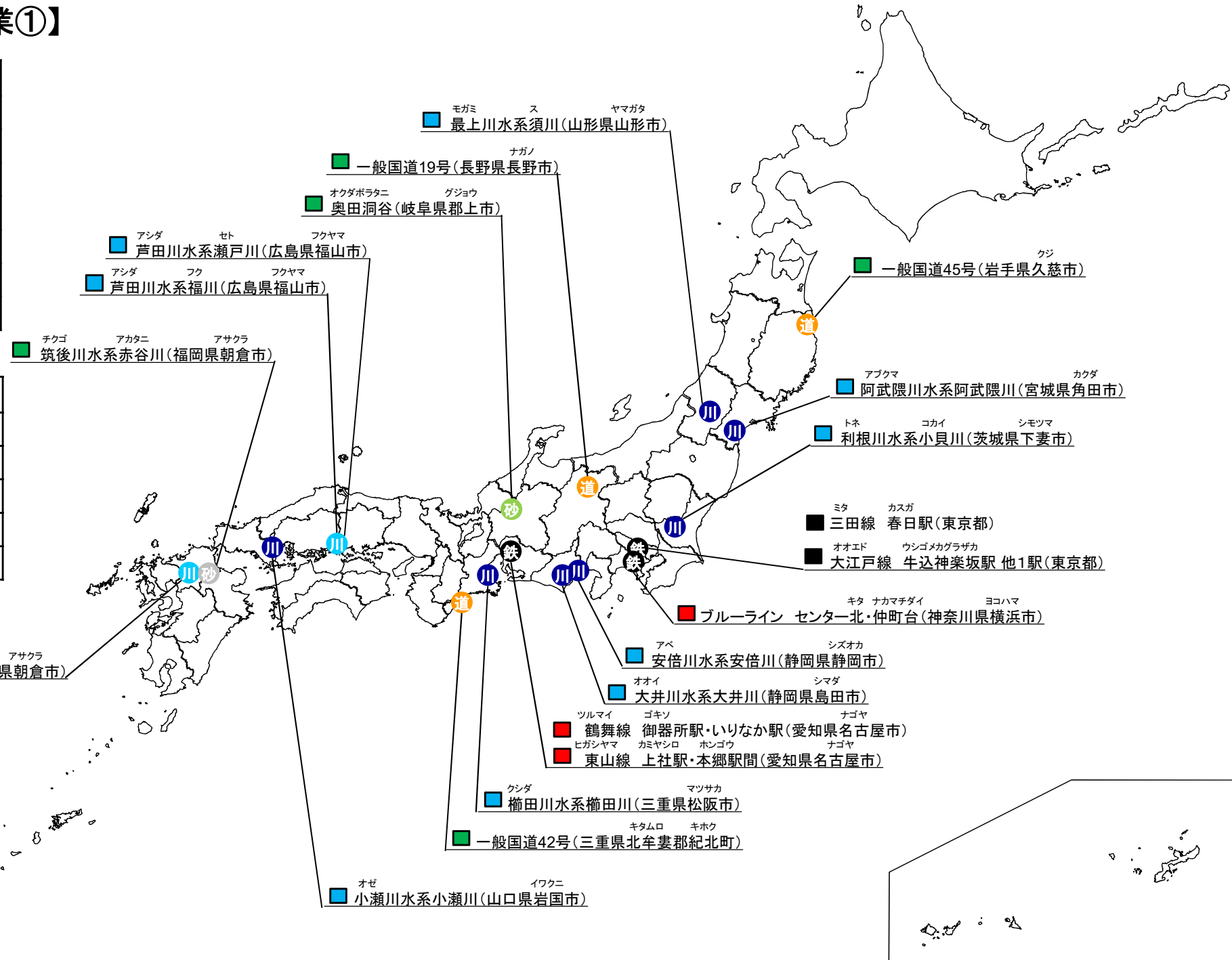
※地図上の引き出し線は詳細な施行地を指し示すものではありません

【事前防災対策事業①】

事業種別	件数
川 河川(直轄)	7
川 河川(補助)	3
砂 砂防(直轄)	1
砂 砂防(補助)	1
道 道路(直轄)	3
鉄 鉄道(補助)	66
合計	81

対策種別
洪水対策・浸水対策
崖崩れ・法面崩壊等対策
鉄道施設の浸水対策
鉄道施設の耐震対策
ホームドア整備

※地図上の引き出し線は詳細な施行地を指し示すものではありません



【事前防災対策事業②】

事業種別	件数
河川(直轄)	7
河川(補助)	3
砂防(直轄)	1
砂防(補助)	1
道路(直轄)	3
鉄道(補助)	66
合計	81

対策種別
洪水対策・浸水対策
崖崩れ・法面崩壊等対策
鉄道施設の浸水対策
鉄道施設の耐震対策
ホームドア整備

※地図上の引き出し線は詳細な施行地を指し示すものではありません

